

質問者	通告 7 番 1 2 番 清水 豊司 議員	通告時間 6 0 分
		答弁者 町長・教育長
質問事項	教育に係る諸問題について伺う	
要 旨	<p>教育改革がいろいろ行われ、一方で改革以外にも教育現場だけでは解決できない諸問題がある。こうした改革や諸問題の中から以下の項目について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当町も昨年、新教育長も決まり、新教育委員会制度が導入され、首長が主宰して教育施策を議論する「総合教育会議」も実施 3 年が経過する中で、町長の見解は。 2 小学校は平成 3 0 年度から、中学生は平成 3 1 年度から道徳が教科化されるが、教科化にあたっての課題は。 3 小学校の英語教育が「小学 3 年生から必須化」、「小学 5 年生から教科化」が 2 0 2 0 年度に完全実施されます。実施に向けた課題は。 4 昨年 1 2 月中央教育審議会が教員の「働き方改革の方策」の中間まとめを公表した。その内容は改革の筋道を示したものとして、教育関係者には概ね好意的に受け止められている。この改革の筋道は教員が担ってきた業務を外部人材や地域住民、保護者で分担しなければならなくなる。そのための方策を早めに取り必要があると思うが教育委員会の見解は。 5 文部科学省は昨年 1 0 月に平成 2 8 年度の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」の結果の速報値を公表した。当町の調査結果は如何であったか。 	